

JPPA 通常総会、香川会長 5 期目選出

～9 人の新任理事入れ替わりさらに世代交代～

(一社)日本養豚協会(JPPA)は 6 月 30 日、東京・砂防会館において 2026 年度通常総会を開催した。役員改選の年度にあたり、新人 9 人を含む 30 人の理事と、新人 2 人の監事を選出(3 頁参照)。互選により香川雅彦会長を再選した。香川氏は 5 期目の選出で、在任 10 年にたどり着く節目の続投となった。2025 年度末時点の会員数は 1113 人、母豚数換算で 41 万 1070 頭と報告された。2025 年は農業センサス年で畜産統計が行われなかったため、2024 年度の飼養戸数・頭数を分母とすると、戸数では 3130 戸のうちの 35.6%、母豚数では 75 万 8300 頭のうちの 54.2%の組織率となっている。総会には会員、賛助会員など関係者を含め約 300 人が参加し、総会、記念講演、懇親会を通じて多くの国会議員が臨席・挨拶して支援の姿勢を示した。

香川会長は開会挨拶の冒頭、4 月に自身の農場で火災を出したことに触れ、全国から見舞い・励ましの言葉をかけられたことに感謝の気持ちを伝えた。そのうえで、昨年から今年にかけて自身以外にも多くの農場が火災に遭ったことに関して、JPPA としても火災予防に向けた情報発信に努めていく考えを述べて、注意喚起した。開会挨拶では、順調な消費の動向や国内生産・輸入の現状などを振り返りながら、家伝法の一部改正に伴い、豚熱の選択的殺処分が導入されたことに言及。「発生農家の早期経営再開にも資する画期的な改正である」と評価したうえで、実現に向けて JPPA の衛生・疾病対策部会が菅谷知男部会長を中心に農水省と議論を重ねてきた活動をねぎらった。

さらに、①家伝法改正による水際防疫の強化、②畜産クラスター事業における「持続性向上タイプ」の創出など要件の見直しと予算の拡大、③食肉処理施設整備の補助率の最大 3 分の 2 への拡充、など、JPPA として生産・流通現場の意見を集約して要請活動を行ってきた成果を強調した。一方、対日豚肉輸入を急激に伸ばしているブラジルをはじめとする南米 5 ヶ国(メルコスール)との経済連携交渉が開始されることに触れ、豚肉など重要 5 品目が聖域として確保されるよう、既に関係者へ要請を開始していることを明らかにした。最後に、「JPPA は、生産者が協力して国内養豚経営の明るい未来を創り上げるため、会員・賛助会員はもとより、多くの関係者と連携を深め、ともに考え、実行していきたい」と締めくくった。

総会で承認された新年度の「事業計画」では、「基本方針」として、(1)消費拡大等事業の立上げなど、新基本計画・基本方針等生産者のための施策の実現、(2)養豚経営安定および生産性向上対策の強化、(3)豚熱等伝染性疾病的の発生の予防、(4)会員拡大努力と協会運営の安定、の 4 項目を掲げている。(1)については、昨年立ち上げた「消費拡大等事業検討プロジェクトチーム」が取りまとめた報告書で提言された広報活動等を立ち上げ、「個々の生産者単独では対応が難しい消費者への情報提供と豚肉の消費拡大、人材育成、調査研究等を推進し、広く関係者間で養豚チェックオフに対する理解醸成を進める」としている。

新年度予算では、正会員会費(20 円/肉豚 1 頭)1 億 6500 万円のほか、事業収益 8 億 4065 万円、補助金 3 億 1703 万 2587 円など計 13 億 3617 万 2987 円の経常収益が計上されている。

JPPA は部会ベースに組織活動展開の形

～中堅幹部が部会長務め論点整理し政策立案～

6 月 30 日に開催された JPPA2026 年度通常総会では総会議事のあと、記念行事として、部会活動報告、記念講演、2025 年度優良事例農場の表彰状授与が行われた。部会活動報告は、各部会および委員会等の部会長・委員長らから前年度の活動内容が報告され、次代の JPPA を担う中堅・若手会員が組織の政策立案や重要課題の論点整理にしっかり役割を果たす形が確立されてきていることを印象づけた。記念講演は、衆議院議員で元農相の江藤拓氏が『農業構造転換集中対策と今後の農政』と題して、2025 年度優良事例農場に選ばれた福井県・(有)睦美ファームの時岡敦氏が『養豚疎疎地域で私たちが大切にしている生産者としての心得』というタイトルで講演した。

部会活動報告会では、①生産・経営部会(石渕大和部会長)、②経営安定チーム(福田実チーム長)、③流通・消費部会(高橋誠部会長)、④青年部会(石川貴泰部会長)、⑤育種改良・登記登録部会(中村臣助部会長)、⑥衛生・疾病対策部会(菅谷知男部会長)、⑦アニマルウェルフェア推進委員会(石川輝芳委員長)、⑧消費拡大等事業検討プロジェクトチーム(橋本晋栄チーム長)、の活動が報告された。次世代の組織を担う中堅幹部が部会長を務め、担当副会長の指導の下に活発な議論を重ねて組織政策立案や、理事会に諮る重要課題の論点整理の場として香川会長の下で定着してきた。以下、主な活動成果。

①生産・経営部会

経営規模に関わらず効率的な経営を目指すうえでのコスト削減について研究し、その成果の共有を図ることを目的とする。①養豚農業実態調査の企画・実施、②JPPA 優良事例農場の選定、③建築・環境規制等への対応、などを行っている。石渕部会長は、国内養豚の現状をリアルタイムに把握することが経営改善や政策立案に向けた第一歩だと指摘し、毎年行うアンケート調査への積極的な協力を呼びかけた。

②経営安定チーム

肉豚経営安定交付金(豚マルキン)について継続的に議論を行う場。農水省との意見交換を通じて昨年度は「労働費」の算定方法の見直しを実現。最新の毎月勤労統計を用いて労働費に直近の変動率を反映できるよう制度の見直しが行われた結果、2025 年度の標準的生産費のうちの労働費は対前年度比で約 700 円増えて 5765 円になったことなどの成果が、福田実チーム長から報告された。

③流通・消費部会

前年度、豚肉流通をめぐる情報収集・共有を行ったほか、各地で問題が顕在化していると畜場整備の問題について議論した。全国で、老朽化が進むと畜場に対し、建築コストの高騰などから施設更新のめどが立たない状況が把握された。JPPA として、豚肉の安定供給に向けて施設整備への支援を要請してきたことを踏まえ、食肉流通の「基幹施設整備」に対する補助事業が盛り込まれるなどの成果を得たことが、高橋誠部会長に代わって事務局の海老原達之氏より報告された。

④青年部会

若手主体で JPPA 活動に活気をもたらし、円滑なコミュニケーションと分かりやすい活動を目指している。年々内容が充実している青年部セミナーを企画・実行するほか、農水省実務担当クラスとの意見交換会、そして消費拡大イベント「Japan Pork Festival」(俺豚)も、同部会に設けた俺豚プロジェクトチームが手掛けている。石川貴泰部会長は、今年の俺豚を 11 月 21 日、昨年と同じ東京・ベルサール秋葉原で開催するとして、全国からの参加・協賛を呼びかけた。

⑤育種改良・登記登録部会

引き続き国産純粋種豚改良協議会の会員としてオールジャパンの取組を進めてきたこと、種豚の維持改良に関する講習会や、講演会などでの事例発表などを行ってきたこと、国内における豚精液の円滑な流通、安全な採取・発送体制について、国や業者と AI センターで意見交換を実施してきたことなどが、中村臣助部会長から報告された。

⑥衛生・疾病対策部会

豚熱部会と衛生部会が合併したもので、ここ数年、豚熱問題が最大の課題であり続けている。豚熱問題については、2024 年度に農水省動物衛生課との間で「豚熱清浄化準備委員会」を設けて地道な意見交換を継続し、そのなかで JPPA から要請した結果、2025 年度には豚熱清浄化ロードマップが作成され、さらに今年度に入り、選択的殺処分が実現されるところとなった。菅谷知男部会長はこれらの活動を報告したうえで、「選択的殺処分になったからと言って、豚熱の問題が解決したわけではない」と訴え、農場防疫と適時適切なワクチン接種と早期通報の“三本柱”がさらに重要になっていることを強調した。

⑦アニマルウェルフェア推進委員会

前年度に引き続き、農水省の持続可能性配慮型畜産推進事業を活用し、AW の普及に向けたセミナー（講師：宮下マリ氏、早川結子氏）等の活動を実施した。その一環として、推進委員から集めた農場内の動画とアニメーションを組み合わせた普及動画を制作したことが石川輝芳委員長より紹介された。石川氏は、農場の新入社員教育や農場スタッフの意識共有、経営者の意識向上などへの幅広い利用を促した。

⑧消費拡大等事業検討プロジェクトチーム (PT)

養豚チェックオフの実現を念頭において昨年新たに設置された PT。人口減小が急激に進むことに危機感をもって、業界の維持・拡大のために必須である消費拡大等の活動について報告書をまとめた。橋下晋栄チーム長は、「業界がざわつくインパクトのある取組」、「誰一人取り残さない」、「オールジャパンの取組」という基本方針を強調しながら、今年度は報告書における提案に基づき「広報専任チーム」を PT の下に立ち上げ、①SNS・デジタル発信・運用の方向性、②PR 企画・立案、③外部との連携・調整に着手する考えを示した。その先、2027 年度には今年度の成果を検証しつつ、大きな予算規模の事業を検討するとの計画を明らかにした。橋本チーム長はまた、韓国養豚がチェックオ

フにより、1990 年代に日本と同水準だった豚肉の 1 人当たり年間消費量を、現在までに 2 倍近くに引き上げ、約 30 kg に達していることを引き合いに出し、集中的な PR 活動の有効性を強調した。

◇

なお、生産・経営部会による 2025 年度の優良事例には、福井県の(有)睦美ファームが選ばれた。社長の時岡敦氏が記念講演で、受賞に至った自農場の取組を紹介した。

●日本養豚協会 (JPPA) 第 12 期役員名簿

■会長 (下線は新任)

・香川雅彦(全国・(有)香川畜産)

■会長代行

・石川輝芳(全国・(株)しわひめスワイン)

■筆頭副会長

・山本孝徳(愛知県・(有)アクティブピッグ)

■副会長

▼鈴木 寿(北海道・(株)ドリームポーク)、▼橋本晋栄(岩手県・(株)アーク)、▼菅谷知男(千葉県・(農)清和畜産)、▼臼井欽一(神奈川県・(有)臼井農産)、▼竹延哲治(鳥取県・ファロスファーム(株))、▼福田実(大分県・(有)福田農園)、▼石淵大和(熊本県・熊本興畜(株))、▼中村臣助(学識経験・(株)舞豚)

■理事

▼中野渡大(青森県・(有)みのる養豚)、▼阿部秀顕(山形県・(株)山形ピッグファーム)、▼丹尾久剛(秋田県・(有)丹尾農場)、▼塩田善大(福島県・(株)塩田ファーム)、▼石川貴泰(茨城県・(有)石上ファーム)、▼田中一広(栃木県・(有)コメンスメント)、▼岡部雄太(群馬県・(株)オーケーコーポレーション)、▼坂本和彦(埼玉県・(株)坂本ファーム)、▼青柳耕一(千葉県・(株)青柳ファーム)、▼川上 弾(長野県・(株)あずみ野エコファーム)、▼島田福德(新潟県・(株)鬼や福ふく)、▼吉野 毅(岐阜県・(有)吉野ジーピーファーム)、▼松葉泰幸(三重県・(有)松葉ピッグファーム)、▼近藤用三(徳島県・(有)石井養豚センター)、▼長友浩人(宮崎県・(有)レクスト)、▼本田玲子(鹿児島県・南州農場(株))、▼中村昌昭(沖縄県・(有)北国ファーム)、▼佐竹宣昭(全国・(農)四国デュロックファーム)

■専務理事

・鋤柄卓夫(学識経験・常勤)

■監事

▼小田島新一(宮城県・(株)オダシマファーム)、▼小堀長久(群馬県・(有)宮城種豚センター)